

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産及び貯蔵品の評価基準及び評価方法

最終仕入単価にもとづく原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、一括償却資産については、3年間の均等償却を実施しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額から中小企業退職金共済に対する掛金残高（運用利息を含む）を控除した額を計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。ただし、重要性が高い場合は通常の売買取引に準じた会計処理を行っています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	80,000,000	0	24,143,300	55,856,700
減価償却引当資産	520,000,000	0	0	520,000,000
新健診システム取得積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
車両運搬具	24,459,409	86,063,000	18,390,063	92,132,346
小 計	824,459,409	86,063,000	42,533,363	867,989,046
合 計	924,459,409	86,063,000	42,533,363	967,989,046

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	55,856,700	(0)	(0)	(55,856,700)
減価償却引当資産	520,000,000	(0)	(520,000,000)	(0)
新健診システム取得積立資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
車両運搬具	92,132,346	(92,132,345)	(1)	(0)
小 計	867,989,046	(92,132,345)	(720,000,001)	(55,856,700)
合 計	967,989,046	(92,132,345)	(820,000,001)	(55,856,700)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	1,172,554,391	0	1,172,554,391
建物	995,764,719	648,062,390	347,702,329
建物付属設備	597,008,911	350,099,481	246,909,430
構築物	11,363,930	5,510,294	5,853,636
車両運搬具	1,369,496,527	1,255,384,702	114,111,825
器具備品	771,041,493	623,112,438	147,929,055
一括償却資産	30,780,521	18,035,776	12,744,745
ソフトウェア	280,531,389	225,818,982	54,712,407
リース資産	911,050,656	314,990,683	596,059,973
合 計	6,139,592,537	3,441,014,746	2,698,577,791

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有していません。

9. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間助成金	日本宝くじ協会	24,459,408	86,063,000	18,390,063	92,132,345	指定正味財産
合 計		24,459,408	86,063,000	18,390,063	92,132,345	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	18,390,063
合 計	18,390,063

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

12. 重要な後発事象

重要な後発事象は存在しません。

13. その他

この財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成しています。

なお、会計区分は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく事業区分によっています。